

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第76期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社マルイチ産商
【英訳名】	MARUICHI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 柏木 康全
【本店の所在の場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 コーポレート本部長 仁科 圭右
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 コーポレート本部長 仁科 圭右
【縦覧に供する場所】	株式会社マルイチ産商 経理財務部 （長野県長野市市場3番地48） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 中間連結会計期間	第76期 中間連結会計期間	第75期
会計期間	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2025年 4月1日 至2025年 9月30日	自2024年 4月1日 至2025年 3月31日
売上高 (百万円)	126,871	145,871	269,141
経常利益 (百万円)	366	1,158	1,739
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	293	786	713
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	209	1,520	1,046
純資産額 (百万円)	26,145	25,487	24,060
総資産額 (百万円)	59,912	80,818	78,533
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	13.27	39.63	34.01
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.7	30.6	29.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,282	750	3,183
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	262	644	10,575
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,294	799	11,455
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	4,453	5,705	6,399

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を「1株当たり中間(当期)純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。
4. 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に緩やかな回復基調にあります。米国の関税引き上げによる影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。食品流通業界では、物流費や光熱費などのコスト増加や、物価上昇による生活防衛意識の高まりに伴う消費者の低価格志向の影響などにより、厳しい経営環境が継続しております。

こうした環境の中、当社グループは2030年度をゴールとする経営ビジョンの達成に向けた「中期経営計画2025」の最終年度として、「信州」「顧客（信州域外）」「産地」の3領域別方針と、定量目標の達成に向けた重点施策として「業務構造改革の実行」「エンゲージメント経営の実践」「サステナブル経営の推進」に取り組んでおります。

<領域別戦略>

信州	子会社(株)丸水長野県水との経営統合を進め、スリム化・効率化・機能強化により課題解決型ビジネスモデルへの転換を図る
顧客	消費地加工機能の拡充による首都圏エリアへの販売拡大・機能強化を推進
産地	昨年11月に子会社化したダイニチグループが加わり、漁協をはじめとする各ステークホルダーとの協業を通じて、垂直統合型の養殖魚事業を実現するビジネスモデルへの転換を加速

<重点施策>

業務構造改革の実行	新基幹システム「M BASE」の運用定着と、RPA（Robotic Process Automation）や生成AIを活用した生産性向上を推進
エンゲージメント経営の実践	組織風土改革に向けた経営と社員との対話機会の充実と人材育成に向けた階層別・職能別（管理職・女性社員など）の教育・研修の実施
サステナブル経営の推進	事業価値向上に向けた普遍的な取り組みと、食育活動など社会・環境価値向上に向けた当社グループ独自の取り組みの両輪を推進

これらの結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は昨年11月よりダイニチグループを連結範囲に加えたことや、商品の値上げに伴う販売単価の上昇もあり1,458億71百万円（前年同期比15.0%増）となりました。利益面につきましては、のれん償却費と昨年7月の新基幹システム稼働に伴う減価償却費が増加する一方、「中期経営計画2025」で掲げた各施策の実行による定量効果と、新基幹システムの円滑運用が進み、前年同期に一過性で発生した経費増の状況を脱したことから、営業利益9億6百万円（前年同期は60百万円の営業損失）となりました。経常利益は11億58百万円（同216.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は7億86百万円（同167.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

なお、（セグメント情報等）に記載のとおり報告セグメントの区分を変更しておりますので、下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値との比較となっております。

<水産事業セグメント>

水産部門では、国内水産物の安定供給と販売拡大に向け、養殖事業体制の強化や、産地駐在による商品調達力の強化を推進しております。デイリー部門では、物流機能の強化と、エリア卸とのアライアンス戦略の推進により販売拡大を進めております。フードサービス部門では、業務用マーケットに対する水産及び畜産原料の惣菜商品の販売強化を進めております。

売上高につきましては、ダイニチグループを連結範囲に加えたことや、サンマの販売が水揚げ量の回復により好調に推移したことから943億40百万円（前年同期比23.7%増）となりました。利益面につきましては、増収による売上総利益の増加と、当中期経営計画期間中に実行した各成長投資が増益の原動力となり、営業利益5億92百万円（前年同期は1億11百万円の営業損失）となりました。

<一般食品事業セグメント>

商品の値上げに伴う消費者の節約志向が継続し、店頭での低価格競争が激化する環境下、信州域内（長野・山梨エリア）での卸売機能強化による収益力向上と、信州の特色を生かしたカップ麺をメーカーと共同開発するなど、自社開発商品の開発力強化と販売拡大に取り組んでおります。

売上高につきましては、商品の値上げに伴う販売単価の上昇もあり、141億6百万円（前年同期比2.9%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加に加え、物流関連コストの低減など収益力向上に努めたことから、営業損失1億25百万円（前年同期は2億28百万円の営業損失）と回復基調になりました。

<畜産事業セグメント>

飼料価格の高騰などに伴う国産畜肉の高値傾向と、輸入畜肉の仕入価格の高止まりが継続する中、製造・流通加工機能の強化に向けた食肉加工分野への重点投資を進めております。

売上高につきましては、首都圏エリアでの販売拡大等により、228億14百万円（前年同期比1.8%増）となりました。利益面につきましては、国産鶏肉相場の高値推移により粗利益率が低下した影響はありましたが、コスト低減による販管費の減少により、営業利益13百万円（前年同期は88百万円の営業損失）となりました。

<丸水長野県水グループセグメント>

グループ内の経営資源の集約化による信州事業の再強化とグループ最適化の実現を目指し、2025年度を目途とする当社と㈱丸水長野県水との統合に向けた検討を進めております。

業績につきましては、冷食事業が好調に推移したことで売上高140億96百万円（前年同期比1.2%増）、年金資産運用における退職給付費用の一時的な減少により、営業利益は3億22百万円（同11.5%増）となりました。

<その他（物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）>

子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱は、当社グループの物流業務・冷蔵倉庫事業の品質向上とローコスト体制の構築を、グループ内の各事業と連携しながら推進しております。

業績につきましては、売上高5億13百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益1億2百万円（同29.3%増）となりました。

財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は808億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億85百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が16億83百万円、商品及び製品が4億98百万円増加したことによりです。

負債は553億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億58百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が8億92百万円増加したことによりです。

純資産合計は254億87百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億26百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.9%から30.6%に増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は57億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億93百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は7億50百万円となりました（前年同期に減少した資金は62億82百万円）。これは主に、売上債権の増加15億36百万円、棚卸資産の増加7億24百万円等により資金が減少した一方、税金等調整前中間純利益が12億62百万円、減価償却費が9億5百万円、仕入債務の増加11億1百万円等により資金が増加したことによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は6億44百万円となりました（前年同期に減少した資金は2億62百万円）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億13百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1億40百万円となったことによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は7億99百万円となりました（前年同期に増加した資金は22億94百万円）。これは主に、長期借入金の返済による支出が9億20百万円となったことによりです。

(3)経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,121,000	23,121,000	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	23,121,000	23,121,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	23,121,000	-	3,719	-	3,380

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	2,312,500	11.64
マルイチ産商取引先持株会	長野県長野市市場3番地48	1,969,400	9.91
有限会社ニシナ興産	長野県長野市若里7丁目13番地21号	1,534,300	7.72
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	1,020,220	5.13
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	985,260	4.96
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	740,505	3.72
昭和商事株式会社	長野県長野市大字中御所178番地2	673,300	3.38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	628,195	3.16
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	590,750	2.97
株式会社ニチレイフレッシュ	東京都中央区築地6丁目19番20号	558,000	2.80
計	-	11,012,430	55.44

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,270,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,831,200	198,312	同上
単元未満株式	普通株式 19,000	-	-
発行済株式総数	23,121,000	-	-
総株主の議決権	-	198,312	-

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 マルイチ産商	長野県長野市市場 3番地48	3,258,800	-	3,258,800	14.09
株式会社 ヨネクボ	長野県塩尻市大門 五番町4番55号	-	12,000	12,000	0.05
計	-	3,258,800	12,000	3,270,800	14.15

(注) 1. 株式会社ヨネクボは、当社取引先会社で構成される持株会(マルイチ産商取引先持株会 長野県長野市市場3番地48)に加入しており、同持株会名義で当社株式12,052株を保有しております。

2. 「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として保有する当社株式17,600株は、上記の自己株式に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,549	5,901
受取手形及び売掛金	23,666	25,349
電子記録債権	245	171
商品及び製品	12,374	12,872
仕掛品	2,123	2,279
原材料及び貯蔵品	274	431
その他	3,406	3,225
貸倒引当金	75	80
流動資産合計	48,563	50,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,299	3,689
土地	6,721	6,730
その他(純額)	1,860	2,018
有形固定資産合計	11,881	12,438
無形固定資産		
のれん	3,456	3,362
顧客関連資産	5,045	4,923
ソフトウェア	2,680	2,409
その他	125	128
無形固定資産合計	11,308	10,824
投資その他の資産		
投資有価証券	4,609	5,469
退職給付に係る資産	386	447
その他	2,186	1,962
貸倒引当金	401	474
投資その他の資産合計	6,780	7,404
固定資産合計	29,970	30,667
資産合計	78,533	80,818
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,359	26,251
電子記録債務	993	1,351
短期借入金	6,101	6,807
1年内返済予定の長期借入金	1,796	1,776
未払法人税等	317	350
賞与引当金	596	614
その他	4,031	3,910
流動負債合計	39,194	41,061
固定負債		
長期借入金	12,404	11,522
役員退職慰労引当金	232	177
役員株式給付引当金	78	89
債務保証損失引当金	42	42
退職給付に係る負債	285	269
資産除去債務	163	117
その他	2,071	2,049
固定負債合計	15,278	14,269
負債合計	54,472	55,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,390	3,374
利益剰余金	18,641	19,208
自己株式	3,729	3,726
株主資本合計	22,021	22,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,374	2,038
退職給付に係る調整累計額	84	86
その他の包括利益累計額合計	1,458	2,125
非支配株主持分	580	785
純資産合計	24,060	25,487
負債純資産合計	78,533	80,818

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	126,871	145,871
売上原価	116,747	133,425
売上総利益	10,124	12,446
販売費及び一般管理費	10,184	11,540
営業利益又は営業損失()	60	906
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	90	107
受取賃貸料	100	95
その他	257	222
営業外収益合計	450	428
営業外費用		
支払利息	11	100
持分法による投資損失	-	53
固定資産除却損	7	10
その他	4	12
営業外費用合計	23	177
経常利益	366	1,158
特別利益		
段階取得に係る差益	-	27
固定資産売却益	139	76
特別利益合計	139	103
税金等調整前中間純利益	505	1,262
法人税、住民税及び事業税	208	451
法人税等調整額	0	43
法人税等合計	208	407
中間純利益	296	854
非支配株主に帰属する中間純利益	2	68
親会社株主に帰属する中間純利益	293	786

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	296	854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	664
退職給付に係る調整額	7	1
その他の包括利益合計	86	666
中間包括利益	209	1,520
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	206	1,452
非支配株主に係る中間包括利益	2	68

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	505	1,262
減価償却費	496	905
のれん償却額	-	165
固定資産除却損	7	10
賞与引当金の増減額(は減少)	3	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21	18
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	14	60
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	55
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	18	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	77
受取利息及び受取配当金	91	111
支払利息	11	100
固定資産売却損益(は益)	139	76
投資有価証券売却損益(は益)	18	-
売上債権の増減額(は増加)	5,994	1,536
棚卸資産の増減額(は増加)	2,924	724
仕入債務の増減額(は減少)	9,098	1,101
その他の流動資産の増減額(は増加)	141	2
その他の負債の増減額(は減少)	592	21
その他	6	37
小計	5,989	1,081
利息及び配当金の受取額	90	111
利息の支払額	11	100
法人税等の支払額	376	567
法人税等の還付額	3	225
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,282	750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	352	413
有形固定資産の売却による収入	361	25
有形固定資産の除却による支出	13	21
無形固定資産の取得による支出	200	85
投資有価証券の取得による支出	40	10
投資有価証券の売却による収入	25	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	140
貸付金の回収による収入	-	30
定期預金の預入による支出	-	60
定期預金の払戻による収入	-	14
その他	42	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	262	644

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,668	547
長期借入れによる収入	60	-
長期借入金の返済による支出	71	920
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	8	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	84
リース債務の返済による支出	72	76
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	266	218
非支配株主への配当金の支払額	16	18
その他	15	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,294	799
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,250	693
現金及び現金同等物の期首残高	8,703	6,399
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,453	5,705

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、対象取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、原則として当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末20百万円、21千株、当中間連結会計期間末17百万円、19千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)
借入金に係る保証債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
㈱とじまかしまFarm	1,271百万円	1,362百万円

(中間連結損益計算書関係)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
販売運賃	2,213百万円	2,817百万円
従業員給料	3,253	3,293
賞与引当金繰入額	554	489
退職給付費用	90	45
役員株式給付引当金繰入額	19	15
減価償却費	406	706
貸倒引当金繰入額	12	78

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	4,463百万円	5,901百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10	195
現金及び現金同等物	4,453	5,705

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	266	12	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	243	11	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	218	11	2025年3月31日	2025年6月25日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 取締役会	普通株式	218	11	2025年9月30日	2025年12月2日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	丸水長野 県水グ ループ	計				
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	76,284	13,715	22,407	13,926	126,333	537	126,871	-	126,871
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	76,284	13,715	22,407	13,926	126,333	537	126,871	-	126,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	897	245	284	145	1,573	2,158	3,731	3,731	-
計	77,181	13,961	22,692	14,072	127,907	2,696	130,603	3,731	126,871
セグメント利益又は 損失()	111	228	88	289	139	79	60	-	60

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・冷蔵倉庫事業、
OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	丸水長野 県水グ ループ	計				
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	94,340	14,106	22,814	14,096	145,358	513	145,871	-	145,871
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	94,340	14,106	22,814	14,096	145,358	513	145,871	-	145,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,154	356	204	203	1,918	2,272	4,191	4,191	-
計	95,495	14,463	23,019	14,299	147,277	2,785	150,063	4,191	145,871
セグメント利益又は 損失()	592	125	13	322	804	102	906	-	906

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2025年4月1日に長野県内における経営基盤の強化を図るため、当社の連結子会社である(株)丸水長野県水の畜産事業を吸収分割し、当社及び連結子会社である大信畜産工業(株)へ承継を行いました。

これに伴い、従来「丸水長野県水グループ」に含まれておりました(株)丸水長野県水から吸収分割し、当社及び大信畜産工業(株)へ承継した畜産事業の報告セグメントを「畜産事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年11月に行われた株式会社ダイニチとの企業結合において、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算出されたのれんの金額6,948百万円は会計処理の確定により3,393百万円減少し、3,554百万円となりました。

のれんの減少は、主に顧客関連資産5,127百万円、繰延税金負債1,768百万円がそれぞれ増加したこと等によるものです。

これに伴い、前連結会計年度末の資産合計は1,445百万円、負債合計は1,272百万円、純資産合計は173百万円、それぞれ増加しております。

なお、のれんの償却期間は12年、顧客関連資産の償却期間は21年としております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	13円27銭	39円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	293	786
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益金額(百万円)	293	786
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,140	19,839

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当
たり中間純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中
間連結会計期間30千株、当中間連結会計期間19千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2025年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・218百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2025年12月2日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社マルイチ産商

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

長野事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 康 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルイチ産商及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。